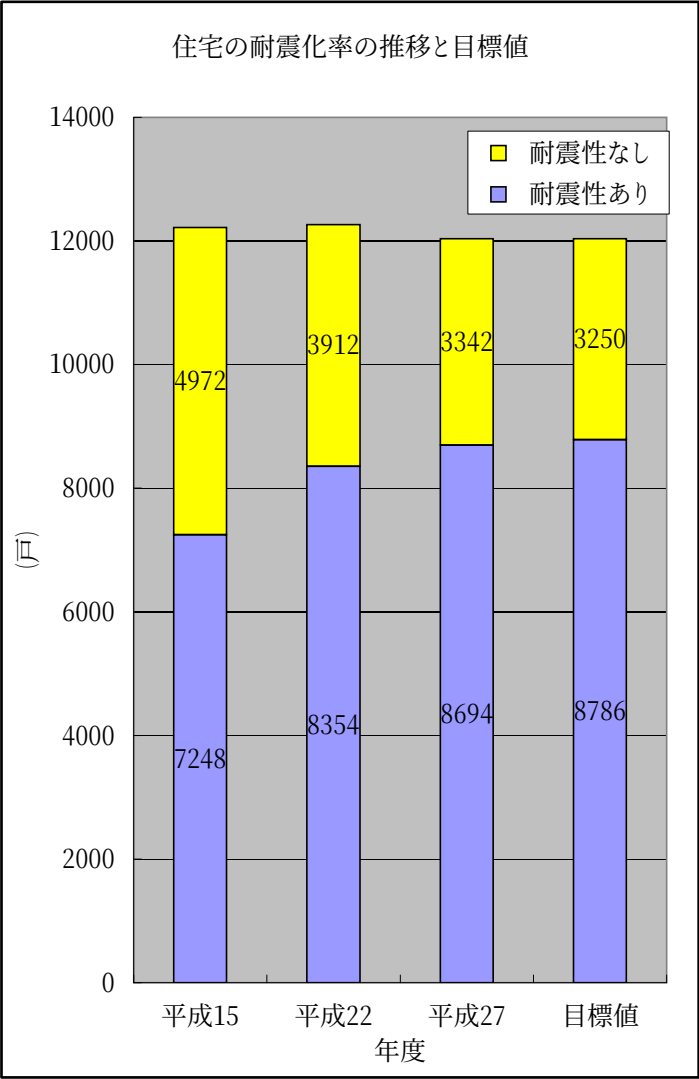
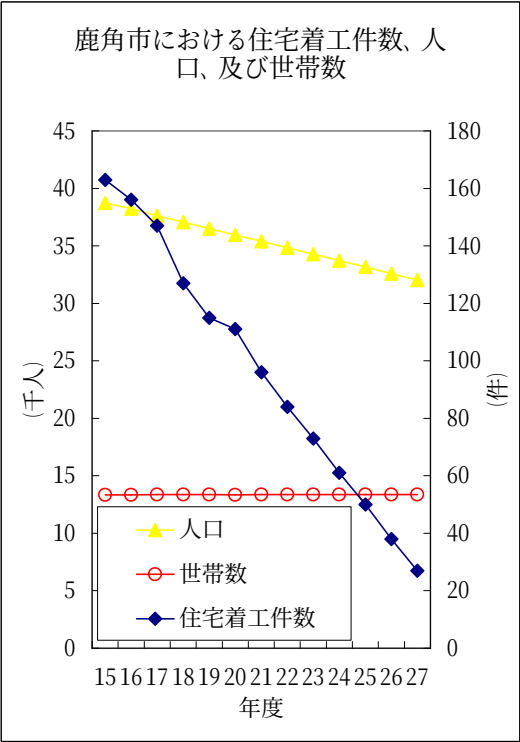


耐震改修促進法に基づく特定建築物の一覧表

法	政令 第2条 第2項	用途		法第6条の所有者の努力義務 及び法第7条第1項の 指導・助言対象建築物		法第7条第2項の 指示対象建築物				
				規 模						
				階数	床面積の合計					
法第6条第1号	第1号	幼稚園、保育所		2以上	500㎡以上	750㎡以上				
	第2号	小学校等	小学校、中学校、中等教育学校の前期課程、盲学校、聾学校若しくは養護学校	2以上	1,000㎡以上 屋内運動場の面積含む	1,500㎡以上 屋内運動場の面積含む				
		老人ホーム、老人短期入所施設、 身体障害者福祉ホームその他これらに類するもの		2以上	1,000㎡以上	2,000㎡以上				
		老人福祉センター、児童厚生施設、 身体障害者福祉センターその他これらに類するもの								
	第3号	ボーリング場、スケート場、水泳場 その他これらに類する運動施設		3以上	1,000㎡以上	2,000㎡以上				
		病院、診療所								
		劇場、観覧場、映画館、演芸場								
		集会場、公会堂								
		展示場								
		百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗								
		ホテル、旅館								
		博物館、美術館、図書館								
		遊技場								
		公衆浴場								
		飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、 ダンスホールその他これらに類するもの								
		理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行 その他これらに類するサービス業を営む店舗								
		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの								
		自動車車庫その他の自動車又は 自転車の停留又は駐車のための施設								
		郵便局、保健所、税務署 その他これらに類する公益上必要な建築物								
		第3号	学校				第2号以外の学校	3以上	1,000㎡以上	
			卸売市場							
			賃貸住宅（共同住宅に限る。）、寄宿舎、下宿							
	事務所									
	工場（危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物を除く。）									
	第4号	体育館（一般公共の用に供されるもの）		1以上	1,000㎡以上	2,000㎡以上				
法第6条第2号		危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物		政令で定める数量以上の危険物を貯蔵、処理する全ての建築物		500㎡以上				
法第6条第3号		地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とするおそれがあり、その敷地が都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接する建築物		全ての建築物						

本編表5 住宅の耐震化の状況 (P.7)、表6 住宅の耐震化の状況と目標値 (P.8) 推計資料

	現状推移			平成27
年度	平成15	平成22	平成27	目標値
住宅ストック	12220	12266	12036	12036
耐震性あり	7248	8354	8694	8786
耐震性なし	4972	3912	3342	3250
耐震化率	59.3%	68.1%	72.2%	73.0%
平成27年度の現状推移と目標値の差				92

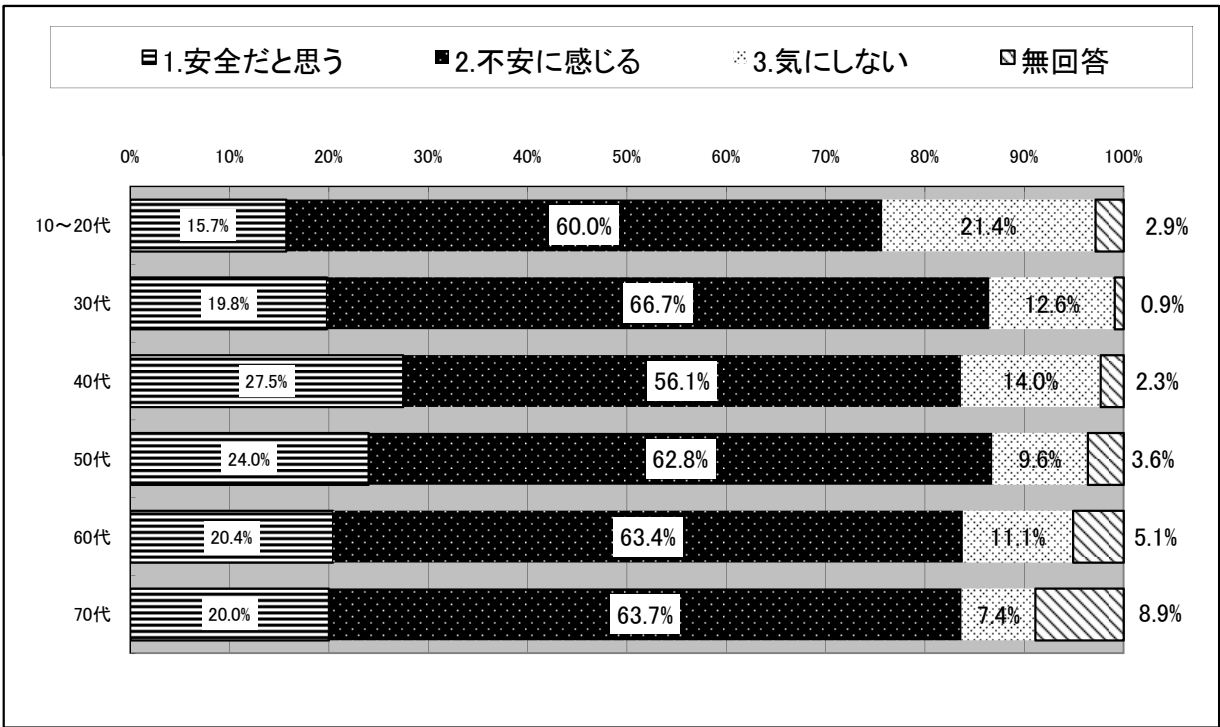
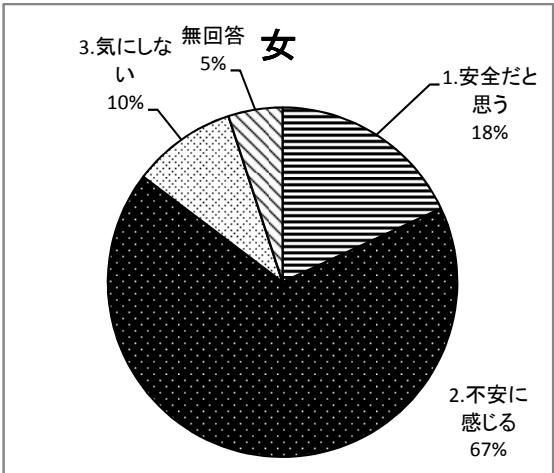
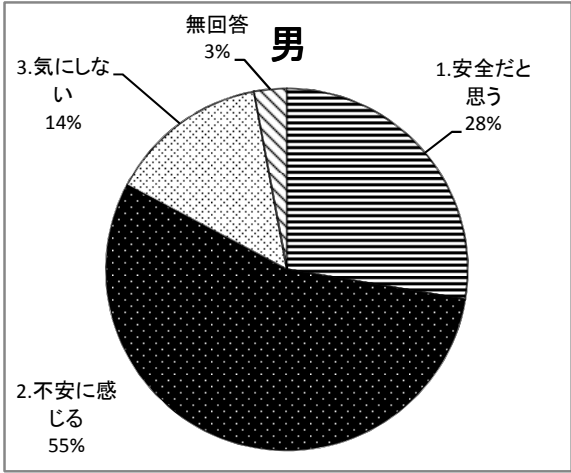


年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
住宅着工件数	163	156	147	127	115	111	96	84	73	61	50	38	27
人口	38734	38224	37627	37068	36510	35955	35393	34833	34273	33713	33153	32593	32034
増減		-510	-597	-559	-558	-555	-562	-560	-560	-560	-560	-560	-559
世帯数	13339	13327	13365	13358	13367	13328	13353	13354	13356	13358	13359	13361	13363
増減		-12	38	-7	9	-39	25	1	2	2	1	2	2

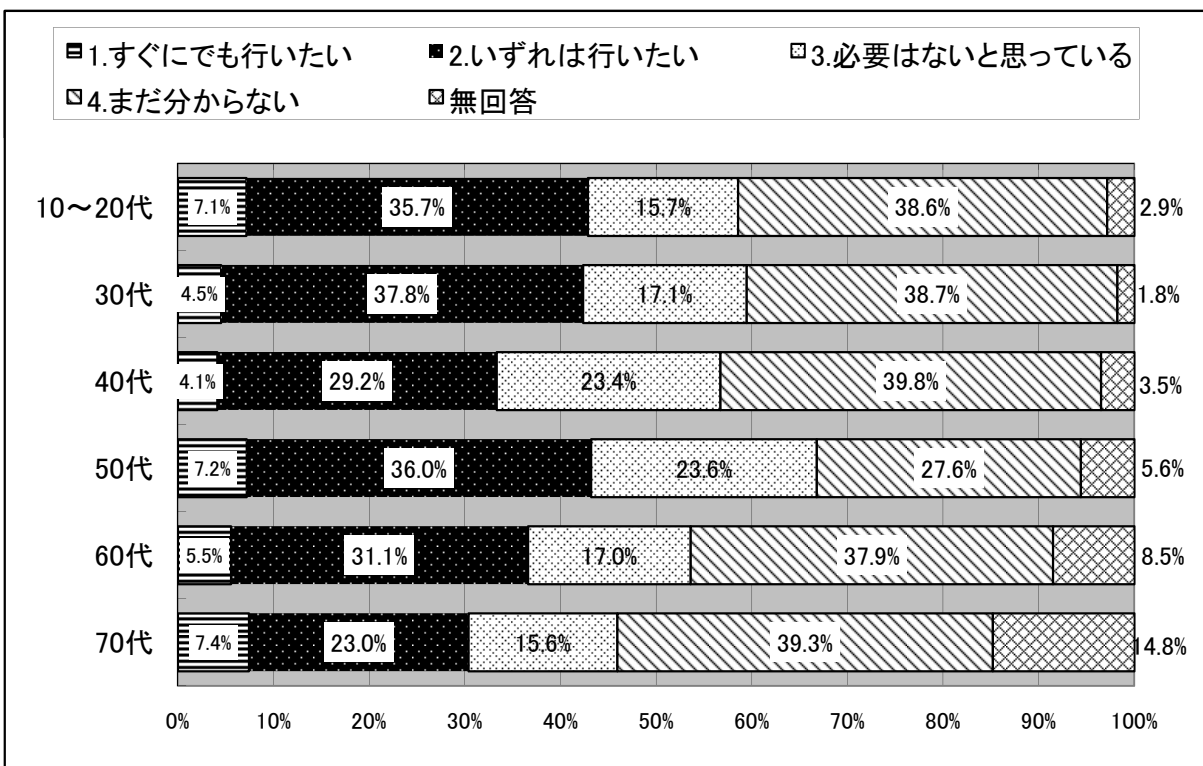
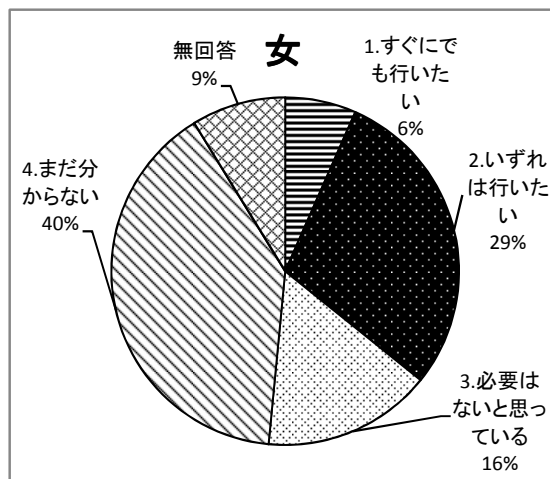
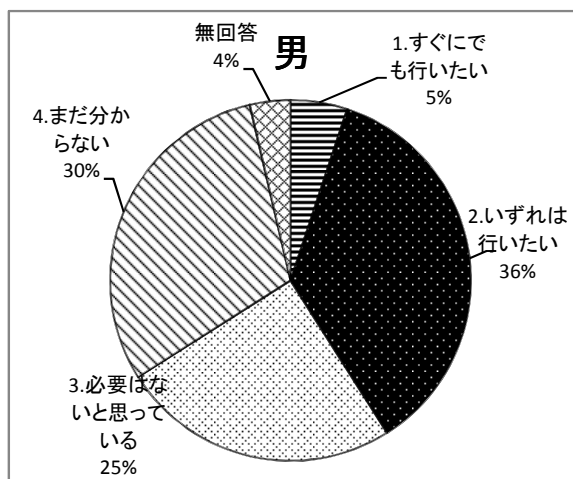
※平成21年度以降は推計値による

平成21年度市民意識調査結果

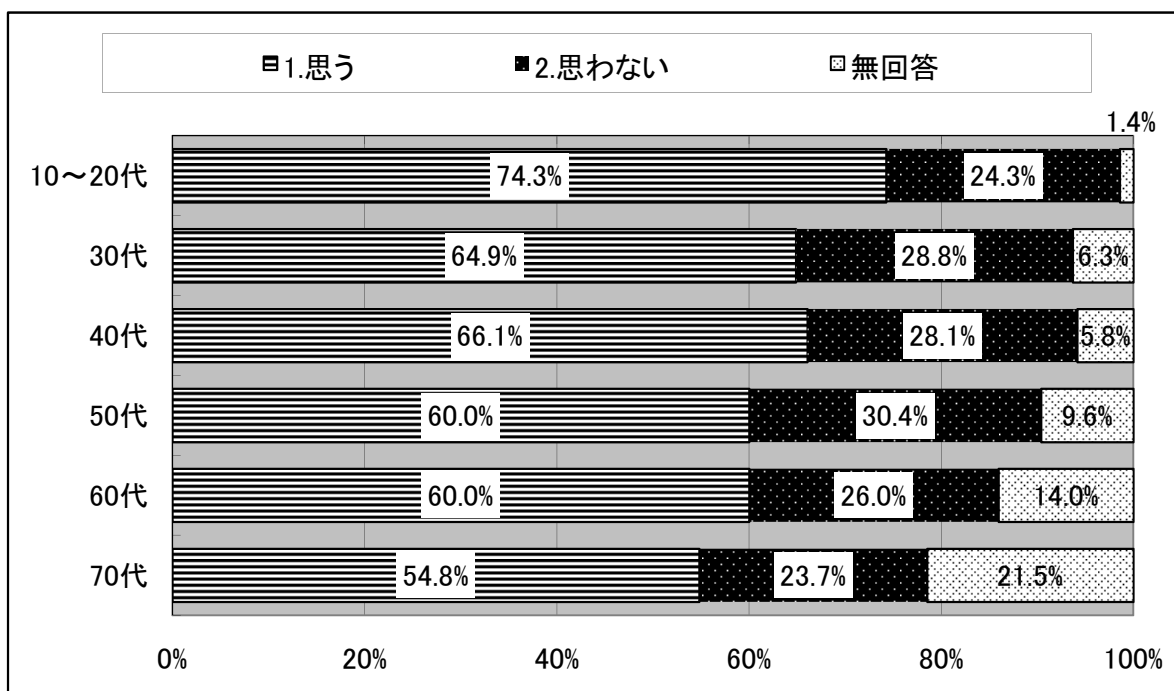
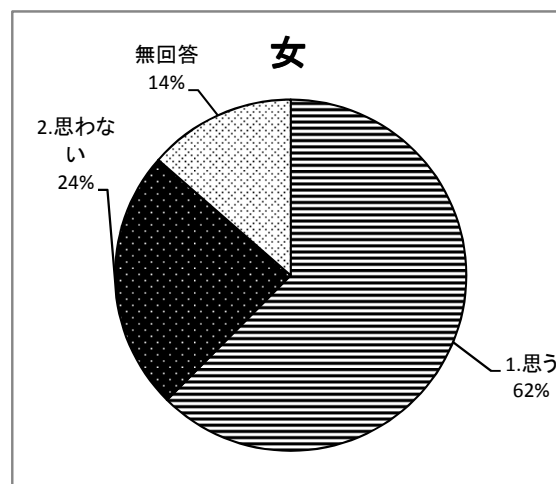
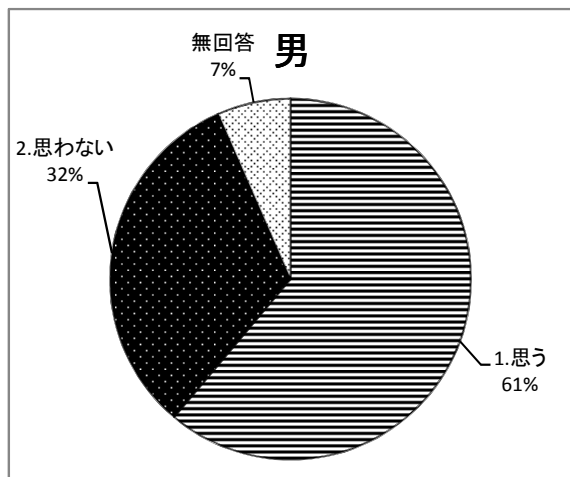
問:あなたは、ご自宅の耐震性(地震に対する強さ)についてどのように感じていますか。

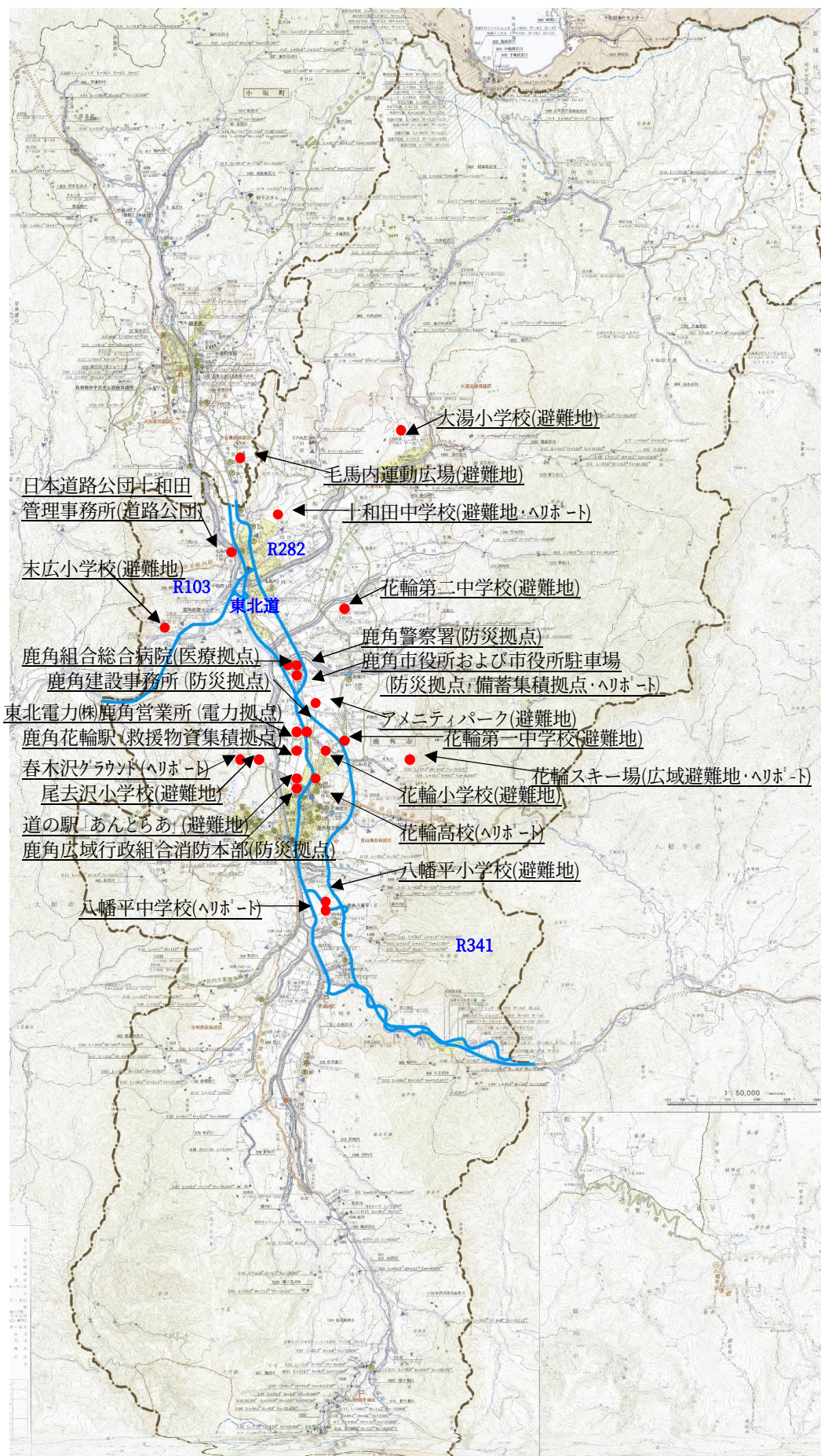


問：あなたは、地震に対して安心・安全な住宅にするため、ご自宅の耐震調査や耐震補強のための改修工事を行いたいと思いますか。



問:あなたは、個人住宅への地震対策(耐震調査や耐震補強工事)について、市が支援を行うべきだと思いますか。





緊急輸送道路及び主な防災拠点施設（鹿角市内）

避難地

◎十和田地区

NO	名称	住所	TEL
1	大湯小学校田代分校中湯校舎グラウンド	大湯字白沢45-1	
2	大湯運動広場・四の岱街区公園	大湯字五の岱53-43他	
3	大湯小学校グラウンド	大湯字権現堂15-1	37-2040
4	草木小学校グラウンド	草木字大畑70	37-2120
5	十和田小学校山根分校グラウンド	山根字大畑32	35-2471
6	毛馬内運動公園	毛馬内字古館16	
7	井天崎街区公園	毛馬内字井天崎25-1	
8	十和田市民センター体育場附属グラウンド	毛馬内字城ノ下7-5	
9	十和田高等学校グラウンド	毛馬内字下寄熊9	35-2062
10	十和田中学校グラウンド	毛馬内字上土ヶ久保22-1	35-2164
11	十和田小学校グラウンド	毛馬内字上新田1-1	35-2042
12	陣場街区公園	毛馬内字中陣場4-1	
13	錦木塚公園・錦木塚伝説公園	錦木字浜田83-1他	
14	末広小学校グラウンド	末広字不動平4-1	35-3304

◎花輪地区

NO	名称	住所	TEL
15	平元小学校グラウンド	源田平6-1	25-2204
16	花輪第二中学校グラウンド	高市向22	25-2221
17	花輪北小学校グラウンド	新川端20	23-2603
18	柴内街区公園	地蔵野1-7	
19	鹿角市役所敷地内	荒田4-1	30-0203
20	アメニティパーク運動広場	小坂8-1	
21	花輪第一中学校グラウンド	陣場125	23-2257
22	桜山地区公園	荒屋敷51-1	
23	花輪小学校グラウンド	中花輪88	23-2007
24	西街区公園	上中島150	
25	上中島地区公園	上中島94	
26	花輪高等学校グラウンド	明堂長根12	23-2126

◎尾去沢地区

NO	名称	住所	TEL
27	城山野球場	新堀3-2	22-0413
28	尾去沢中学校グラウンド	上山239-1	23-2270
29	尾去沢小学校グラウンド	上山201-1	23-3201

◎八幡平地区

NO	名称	住所	TEL
30	小豆沢街区公園	堂の上64-1	
31	八幡平運動広場	小豆沢堤114	
32	八幡平中学校グラウンド	諸田4-1	32-2226
33	八幡平小学校グラウンド	長瀬川原1	32-2011
34	曙運動広場	長内2-2	
35	谷内運動広場・谷内街区公園	壇の下104	

避難所

★は第1避難所

◎十和田地区

★NO	名称	所在地	TEL
1	大湯地区市民センター体育場	大湯字権現堂22-1	37-2057
2	大湯小学校	大湯字権現堂15-1	37-2040
3	老人福祉センター(かくら荘)	大湯字中田34-9	37-3330
4	草木小学校	草木字大畑70	37-2120
5	十和田市民センター	毛馬内字城ノ下7-5	35-3045
6	十和田高等学校	毛馬内字下寄熊9	35-2062
7	十和田中学校	毛馬内字上土ヶ久保22-1	35-2164
8	十和田小学校	毛馬内字上新田1-1	35-2042
9	錦木地区市民センター	錦木字浜田91-1	35-4477
10	末広小学校	末広字不動平4-1	35-3304

◎花輪地区

★NO	名称	所在地	TEL
11	平元小学校	源田平6-1	25-2204
12	柴平地域活動センター	八幡平12-1	25-2180
13	花輪第二中学校	高市向35	25-2221
14	下川原地域活動センター	下川原35-4	25-3600
15	花輪北小学校	新川端20	23-2603
16	山村開発センター	荒田4-1	30-0252
17	広域交流センター	荒田1-1	22-2611
18	記念スポーツセンター	荒田4-1	23-5850
19	アメニティ倶楽部ハウス	小坂8-1	22-2525
20	花輪第一中学校	陣場125	23-2257
21	花輪市民センター	柳田36	23-3351
22	花輪小学校	中花輪88	23-2007
23	福祉プラザ	上中島93	30-1780
24	鹿角トレーニングセンター(アルバス)	百合沢81-1	23-8000
25	花輪高等学校	明堂長根12	23-2126

◎尾去沢地区

★NO	名称	所在地	TEL
26	尾去沢市民センター	字軽井沢46-5	23-2553
27	尾去沢中学校	上山239-1	23-2270
28	尾去沢小学校	上山201-1	23-3201
29	尾去沢サービスセンター	字軽井沢47-9	23-2770

◎八幡平地区

★NO	名称	所在地	TEL
30	八幡平市民センター	堂の上64-1	32-2029
31	八幡平体育館	小豆沢堤114	32-2553
32	八幡平中学校	諸田4-1	32-2226
33	八幡平小学校	長瀬川原1	32-2011
34	湯瀬体育館	湯瀬一羽根45-2	33-2308
35	谷内地区市民センター	仲の沖100	34-2336

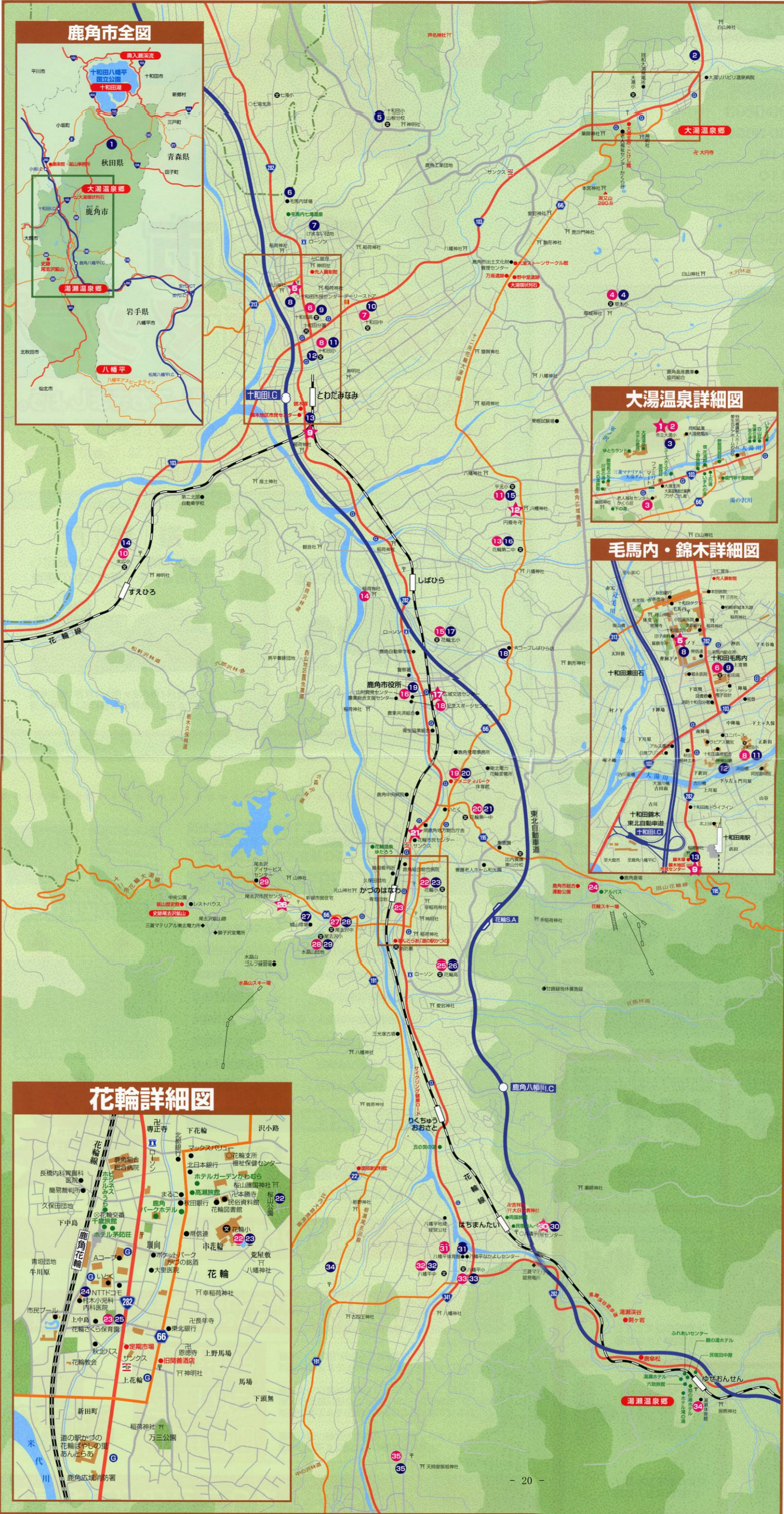


表 1 花輪東断層帯の特性

項 目	特 性	信 頼 度 (注 4)	根 拠 (注 5)
1. 断層帯の位置・形態			
(1) 断層帯を構成する断層	花輪東断層、小豆沢（あずきざわ）断層、 柏木森東の断層、谷内（たにない）東方 の断層など		文献 2、3 による。
(2) 断層帯の位置・ 形状	地表における断層帯の位置・形状 断層帯の位置 （北端）北緯 40°14′ 東経 140°51′ （南端）北緯 40°05′ 東経 140°46′ 長さ 約 19km	△ ○ △	文献 2、3 による。 位置及び長さは図 2 から計測。
	地下における断層面の位置・形状 長さ及び上端の位置 地表での長さ・ 位置と同じ 上端の深さ 0 km 一般走向 110° 傾斜 東傾斜 約 40－50°程度 （地下 500m 以浅） 幅 不明	○ ◎ ○ ◎	上端の深さが 0 km であることから推 定。 地形の特徴から推 定。 一般走向は、花輪東 断層の走向（図 2 参 照）。 文献 7 に示された反 射法弾性波探査結果 による。 地震発生層の下限の 深さは 15 km 程度。
(3) 断層のずれの向 きと種類	東側隆起の逆断層	◎	文献 2－7 などに示 された地形の特徴に よる。
2. 断層帯の過去の活動			
(1) 平均的なずれの 速度	0.3－0.5m／千年程度（上下成分）	○	文献 6、7 による。
(2) 過去の活動時期	活動 1（最新活動） 約 1 万 5 千年前以後	◎	2. 2（2）a）参 照。
(3) 1 回のずれの量 と平均活動間隔	1 回のずれの量 1－2 m 程度（上下成分）	△	断層の長さから推定。
	平均活動間隔 3 千－5 千年程度	△	平均的なずれの速度 と 1 回のずれの量か ら推定。

(4) 過去の活動区間	断層帯全体で1区間	○	断層の位置関係・形状等から推定。
3. 断層帯の将来の活動			
(1) 将来の活動区間 及び活動時の地震の規模	活動区間 断層帯全体で1区間 地震の規模 マグニチュード7.0程度 ずれの量 1-2m程度(上下成分)	○ △ △	断層の位置関係・形状等から推定。 断層の長さから推定。 断層の長さから推定。

表2 花輪東断層帯の将来の地震発生確率（ポアソン過程を適用）

項 目	将来の地震発生確率 (注6)	信頼度 (注7)	備 考
今後30年以内の地震発生確率	0.6-1%	d	発生確率は文献1による。
今後50年以内の地震発生確率	1-2%		
今後100年以内の地震発生確率	2-3%		
今後300年以内の地震発生確率	6-10%		

注1：花輪東断層帯では、最新活動時期が平均活動間隔に対して十分特定できていないため、通常の活断層評価で用いている更新過程（地震の発生確率が時間とともに変動するモデル）により地震発生長期確率を求めることができない。地震調査研究推進本部地震調査委員会（2001）は、このような更新過程が適用できない場合には、特殊な更新過程であるポアソン過程（地震の発生時期に規則性を考えないモデル）を適用せざるを得ないとしていることから、ここでは、ポアソン過程を適用して断層帯の将来の地震発生確率を求めた。しかし、ポアソン過程を用いた場合、地震発生の確率はいつの時点でも同じ値となり、本来時間とともに変化する確率の「平均的なもの」になっていることに注意する必要がある。

なお、相対的評価（注2参照）は、通常の手法を用いた場合の全国の主な活断層のグループ分けと同じしきい値（推定値）を使用して行なった。

注2：地震調査委員会の活断層評価では、将来の活動区間が単独で活動した場合の今後30年間の地震発生確率について、次のような相対的な評価を盛り込むこととしている。

今後30年間の地震発生確率（最大値）が3%以上の場合：

「本断層帯は、今後30年の間に地震が発生する可能性が、我が国の主な活断層の中では高いグループに属することになる」

今後30年間の地震発生確率（最大値）が0.1%以上-3%未満の場合：

「本断層帯は、今後30年の間に地震が発生する可能性が、我が国の主な活断層の中ではやや高いグループに属することになる」

なお、2005年4月時点でひととおり評価を終えた98の主要活断層帯のうち、最新活動時期が判明しており、通常の活断層評価で用いている更新過程（地震の発生確率が時間とともに変動するモデル）により地震発生長期確率を求めたものについては、将来の活動区間が単独で活動した場合の今後30年間に地震が発生する確率の割合は以下のとおりとなっている。

30年確率の最大値が0.1%未満 : 約半数

30年確率の最大値が0.1%以上－3%未満 : 約1/4

30年確率の最大値が3%以上 : 約1/4

(いずれも2005年4月時点での算定。確率の評価値に幅がある場合はその最大値を採用。)

注3 : 1995年兵庫県南部地震、1858年飛越地震及び1847年善光寺地震の地震発生直前における30年確率と集積確率は以下のとおりである。

地震名	活動した活断層	地震発生直前の 30年確率 (%)	地震発生直前の 集積確率 (%)	断層の平均活動 間隔 (千年)
1995年兵庫県南部地震 (M7.3)	六甲・淡路島断層帯主部 淡路島西岸区間 「野島断層を含む区間」 (兵庫県)	0.02%－8%	0.06%－80%	約1.7－約3.5
1858年飛越地震 (M7.0－7.1)	跡津川断層帯 (岐阜県・富山県)	ほぼ0%－13%	ほぼ0%－ 90%より大	約1.7－約3.6
1847年善光寺地震 (M7.4)	長野盆地西縁断層帯 (長野県)	ほぼ0%－20%	ほぼ0%－ 90%より大	約0.8－約2.5

「長期的な地震発生確率の評価手法について」(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2001)に示されているように、地震発生確率は前回の地震後、十分長い時間が経過しても100%とはならない。その最大値は平均活動間隔に依存し、平均活動間隔が長いほど最大値は小さくなる。30年確率の最大値は平均活動間隔が3千年の場合は8%、5千年の場合は5%程度である。

注4 : 信頼度は、特性欄に記載されたデータの相対的な信頼性を表すもので、記号の意味は次のとおり。

◎ : 高い、○ : 中程度、△ : 低い

注5 : 文献については、本文末尾に示す以下の文献。

文献1 : 地震調査研究推進本部地震調査委員会 (2001)

文献2 : 活断層研究会編 (1991)

文献3 : 中田・今泉編 (2002)

文献4 : 大月 (2001)

文献5 : 大月 (2005)

文献6 : 大月ほか (1998)

文献7 : 産業技術総合研究所 (2007)

注6 : 評価時点はすべて2008年1月1日現在。なお、計算に当たって用いた平均活動間隔の信頼度は低い(△)ことに留意されたい。花輪東断層帯は最新活動時期が平均活動間隔に対して十分特定できていないため、通常の手法による確率の値は推定できない。そのかわりとして、長期間の確率の平均値を示した。最新活動時期によってはこの値より大きく、または小さくなるが、その確率値のとり得る範囲は平均活動間隔から求めることができる。本断層帯は平均活動間隔が3千－5千年程度と求められているので、仮に3千年とした場合の通常の手法による30年確率のとり得る範囲は花輪東断層帯でほぼ0%－8%となる。

注7 : 発生確率の信頼度は、評価に用いた信頼できるデータの充足性から、評価の確からしさを相対的にランク分けしたもので、aからdの4段階で表す。各ランクの一般的な意味は次のとおりである。

a : (信頼度が) 高い b : 中程度 c : やや低い d : 低い

発生確率等の評価の信頼度は、これらを求めるために使用した過去の活動に関するデータの信

頼度に依存する。信頼度ランクの具体的な意味は以下のとおりである。分類の詳細については付表を参照のこと。なお、発生確率等の評価の信頼度は、地震発生の切迫度を表すのではなく、発生確率等の値の確からしさを表すことに注意する必要がある。

発生確率等の評価の信頼度

- a : 過去の地震に関する信頼できるデータの充足度が比較的高く、これを用いて求めた発生確率等の値の信頼性が高い。
- b : 過去の地震に関する信頼できるデータの充足度が中程度で、これを用いて求めた発生確率等の値の信頼性が中程度。
- c : 過去の地震に関する信頼できるデータの充足度が低く、これを用いて求めた発生確率等の値の信頼性がやや低い。
- d : 過去の地震に関する信頼できるデータの充足度が非常に低く、これを用いて求めた発生確率等の値の信頼性が低い。このため、今後の新しい知見により値が大きく変わる可能性が高い。または、最新活動時期のデータが得られていないため、現時点における確率値が推定できず、単に長期間の平均値を確率としている。

(出典：平成 20 年 2 月 18 日地震調査研究推進本部地震調査委員会「花輪東断層帯の評価」より)